

経済ニュースの「？」がわかる!

ミズモトの 数字で見る 経済

第19回 会社を続けるために

水元 雅巳(みずもと まさみ)
1975年生まれのみずがめ座。某大手都市銀行に入行後、「大阪経済の動向に深く関心している中小企業の実態が知りたい!」との思いを胸に大阪都市経済調査会へ。「数字のことなら何でもお任せ」の頼れる男だが、実はキャンブラー。好きな言葉は、「臨機応変、出たとこ勝負」。趣味は釣。

64.1%

後継者の決まっていない企業の割合

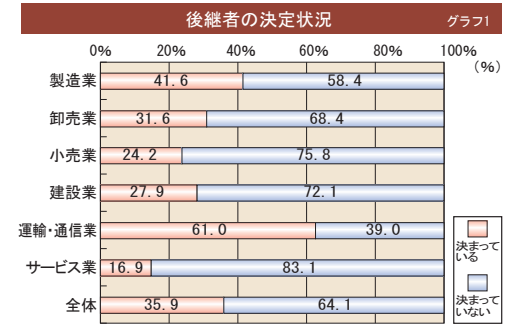
中小企業が抱える大きな課題のひとつに、後継者問題があります。グラフ1は、大阪市内の金融機関が取引先の中小企業1,400社に対して実施したアンケート調査の結果ですが、調査対象企業全体の64.1%で後継者が決まっています。業種別にみるとサービス業、小売業、建設業、卸売業で後継者が決まっていない割合が高くなっています。後継者がいない理由(グラフ2)として、「(後継者を)決めたいが後継者難」、「自分の代で廃業予定」という回答の合計が全業種で半分以上を占めています。アンケート調査を行った金融機関ではこの2つの回答を行った層を「廃業予備軍」と名づけて警鐘を鳴らしています。本紙6月号のこの連載で取り上げたように、新しく創業する人たちの年齢は上昇しています。また、今後、社会全体の高齢化が進むと、既存の中小企業の経営者の年齢も高くなっていくものと予想され、中小企業の経営者全般の年金が上昇していくものと考えられます。企業の後継者問題がさらにクローズアップされてくるのは、むしろこれからと言えます。そのときに、後継者が見つからない企業が次々と廃業していくような状況は回避する必要があります。

28.1%

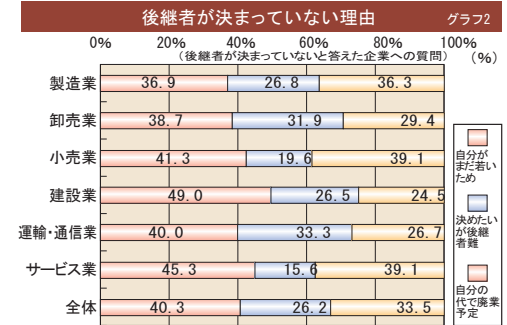
M&Aを実施しない検討した企業の自社売却理由・動機

企業の後継者については、多くの調査が実施されていますが、ほとんどの企業では現経営者の子供や親族(以下、親族等)が後継者となっています。では、親族等がいなかったり、家業を継ぐことが出来ない場合、その企業は

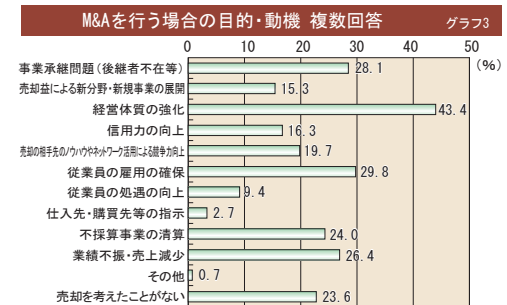
廃業するより他にないのでしょうか? 最近、企業に後継者がいない場合にとられる方法としてM&Aがあります。M&Aとは、会社を第三者に売ってしまうことで、雇われている経営者や従業員などが会社の全部ないし一部を買い取って独立するMBO(マネージメント・バイ・アウト)・従業員が会社を買収するEBO(エンプロイー・バイ・アウト)、会社の支配権の取得や強化のため、不特定多数の株主から株式を大量に買い集めるTOB(テイク・オーバー・ビッド)など、さまざまな種類があります。グラフ3は、M&Aを行ったか検討したことのある企業2,054社を対象にしたアンケートの結果です。M&Aを行う(検討する)際の目的は何かという質問に対して、最も多いのは「経営体質の強化」で、43.4%ですが、「事業承継者問題(後継者不在等)」も28.1%と約3割を占めています。M&Aは、事業の整理や他企業との提携など、いろいろな目的で使われる方法ですが、後継者不在に悩む経営者が会社を存続させるために用いるケースの多いことが窺われます。公共の役に立つもの、という意味の「公器」という言葉があります。およそ世の中で事業を営んでいる会社は、取引先、従業員、金融機関、消費者、さらには地域社会など、多くの利害関係者を抱えており、その限りにおいては、社長が全ての株式を持っているオーナー企業といえども「公器」といえます。後継者がいないというだけの理由で「公器」たる企業が消滅する事は社会的に見ても大きな損失です。経営者の方々も、自社が「公器」であるという視点に立って、広く世の中から次の経営者を探し、企業を存続させようとする姿勢が必要なのではないのでしょうか。M&Aの仲介事業を行っている団体や企業もありますし、各金融機関もM&Aの相談を取り扱っています。後継者の不在に対して、M&Aは唯一の解決策ではありませんが、後継者不足に悩む企業経営者にとっては有力な選択肢の一つと言えるでしょう。



出所:大阪府信用金庫「中小企業における『後継者問題』と『M&A』に対する関心度」について(平成10年)のデータを加工



出所:同上



出所:中小企業総合事業団「中小企業におけるM&A実態調査-経営戦略の『もう一つの選択肢』-」